PRESS RELEASE

SANDEN
INNOVATING COMFORT

2026年8月3日
サンデン株式会社

中期経営計画の重点施策　第5回：サステナビリティ活動
― ESG経営を通じた事業競争力と供給基盤の強化 ―

サンデン株式会社（本社：群馬県伊勢崎市、以下「当社」）は、中期経営計画の重点施策を紹介するシリーズの第5回として、サステナビリティ推進体制、2039年のカーボンニュートラル達成に向けた施策、サプライヤーとの脱炭素・ESG（環境・社会・企業統治）対応についてお知らせします。

本リリースでは下記の内容についてご紹介します。

① 経営一体で推進するサステナビリティ体制
② 2039年のカーボンニュートラル達成に向けた取り組みとサプライヤーへの脱炭素・省エネルギー支援
③ サプライヤーの環境・人権等に関するリスク評価と改善支援

当社は、サステナビリティを社会的責任への対応にとどまらず、顧客からのESG要請への対応、安定した調達・供給体制の維持、事業継続性の向上を支える重要な経営課題と位置付けています。

2025年度の成果は次の通りです。

- **Scope1・2におけるCO2排出量を2019年度比で16.3%の削減**
- **再生可能エネルギー比率を23%まで向上**
- **国内サプライヤー158社を対象にESGセルフチェックを展開**
- **世界的な環境情報開示機関CDPによるサプライヤー・エンゲージメント評価で最高評価「A」を取得**

自動車業界において、ESG対応は取引先の選定や既存取引の継続に関わる重要な評価項目となっており、当社にとっても事業競争力を支える重要な要素です。

当社は、脱炭素化や責任ある調達などのESG活動を、顧客からの要請への対応、安定供給体制の強化、エネルギーコストの抑制などによるコスト競争力の向上につなげることで、中期経営計画「SHIFT2028」の達成を支え、持続的な成長と企業価値の向上を目指しています。

※Scope 1：直接排出、Scope 2：購入した電気・熱等の使用に伴う間接排出。

図：サステナビリティ活動が SHIFT2028 に貢献する仕組み

■ 2025年度の主な進捗

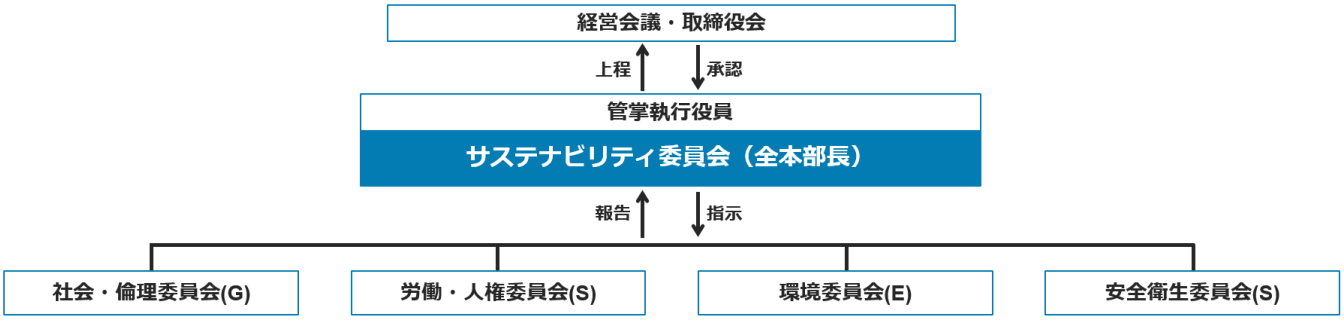
区分	項目	2025年度実績	比較基準・補足
外部評価	CDPサプライヤー・エンゲージメント評価	A	最高評価を取得
自社	温室効果ガス排出量（Scope 1・2）	85,271t-CO_2	2019年度比16.3%減
	省エネルギー施策の実施	7拠点	省エネルギー活動、設備改善等
サプライヤー	脱炭素・省エネルギー支援	2社	個別訪問、診断、エア漏れ調査等
	ESGセルフチェック	158社に展開	現在114社から回答受領中
	セルフチェック後の個別訪問	2社	回答内容や取り組み状況の確認

※排出量：各拠点のエネルギー使用量等に排出係数を乗じて算定。
※Scope 1・2排出量集計範囲：サンデン株式会社の国内外のグループ会社を対象。
※2039年のカーボンニュートラル目標における基準年度：2019年度。

● 経営一体で推進するサステナビリティ体制

当社は2024年に全本部長で構成するサステナビリティ委員会を設置しました。同委員会では、気候変動、人権、責任ある調達等に関する活動の進捗や課題を四半期ごとに確認しています。重要な方針や課題については経営会議および取締役会へ報告し、経営レベルでリスクと機会を管理しています。

2025年度はサステナビリティ委員会を4回開催し、気候変動への対応、人権リスク管理、サプライヤーのESG対応に関する活動状況等を審議しました。こうした取り組みを通じて、経営レベルでサステナビリティに関する課題を共有し、必要な対応方針を決定しています。



図：サステナビリティ推進体制

■ 2025年度の主なESG活動・実績

区分	2025年度の主な取り組み
環境（E）	• CDPにおいて「気候変動：B」「水セキュリティ：B－」を取得 • 「サプライヤー・エンゲージメント評価」で最高評価「A」を取得
社会（S）	• 国連グローバル・コンパクトに参加し、人権・労働に関する取り組みを推進 • 労働・人権委員会を通じ、グループ各社の人権リスクを確認・評価し、改善を実施
ガバナンス（G）	• サステナビリティ委員会を四半期ごとに開催 • グループ共通の調達方針を策定し、責任ある調達を推進 • 国内サプライヤーの環境・人権への取り組み状況を確認し、課題に応じた改善を実施

● 2039年のカーボンニュートラル達成に向けて

当社は、2019年度を基準年度として、2039年までにScope 1・2排出量のカーボンニュートラル達成を目指しています。この目標の実現に向け、再生可能エネルギーの活用や省エネルギー施策をグループ全体で推進しています。

具体的には、太陽光発電設備の導入等の脱炭素施策に加え、設備運用の改善やLED照明への交換等の省エネルギー施策を各拠点で進めています。2025年度のScope 1・2排出量は85,271t-CO_2となり、2019年度比で16.3%減少しました。また、再生可能エネルギー比率は前年度比2ポイント増の23%となりました。太陽光発電設備は2025年度末までに累計3拠点へ導入し、設備容量は合計850kW(0.85MW)となっています。

これらの施策を通じて、環境負荷の低減とエネルギーコストの抑制を進めるとともに、顧客からの環境要請に応えられる生産・供給体制の整備を図っています。

■ 2039年カーボンニュートラル達成に向けた2025年度の進捗

項目	2025年度実績	比較基準・補足
温室効果ガス排出量(Scope 1・2)	85,271t-CO_2	2019年度比16.3%減
再生可能エネルギー比率	23%(太陽光4%、再生可能エネルギー電力19%)	前年度比2ポイント増
太陽光発電設備の累計導入状況	3拠点／設備容量850kW(0.85MW)	2025年度末時点

※対象期間:2025年1月から12月。
※集計範囲:サンデン株式会社の国内外のグループ会社を対象。

■ 主な設備施策によるCO_2削減効果

施策	年間CO_2削減効果	対象範囲・補足
太陽光発電設備の導入	約800t-CO_2	YP第4工場を含む一部拠点／実績値
LED照明への交換	約20t-CO_2	

● サプライヤーの脱炭素・省エネルギー施策を支援

当社は、サプライヤーに排出量削減を求めるだけでなく、各社の状況や課題を把握し、改善施策の検討から実行までを支援しています。

2025年度は、国内サプライヤー2社を対象に、個別訪問、省エネルギー診断、エア漏れ調査、稼働時間外の電力使用量の可視化等を実施し、改善余地の特定と省エネルギー施策の実行を支援しました。

これらの支援は、サプライヤーにおけるエネルギーコストや温室効果ガス排出量の削減に加え、事業継続性の向上や競争力向上への貢献が期待されるものと考えています。

今後も各社の状況に応じた支援を継続し、サプライチェーン全体の競争力向上と持続可能な調達基盤の強化を進めてまいります。

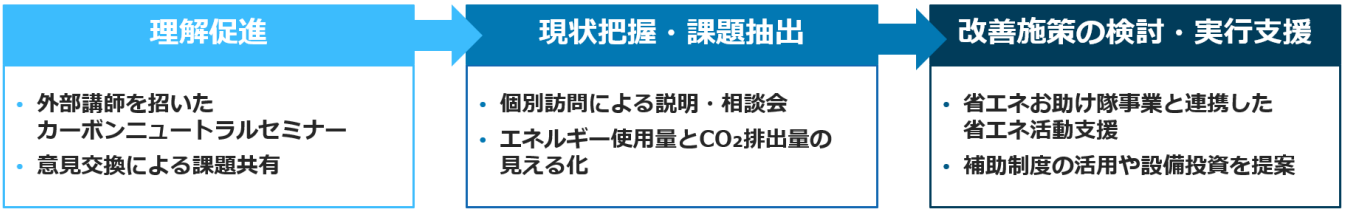


図:サプライヤーへの脱炭素・省エネルギー支援フロー

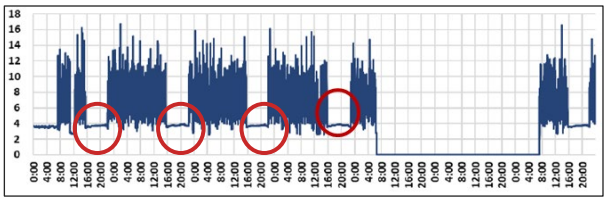


図:サプライヤー省エネルギー診断の実施例

図:エア漏れ調査による改善支援

● サプライヤーの環境・人権等に関するリスク評価と改善支援

当社は、サプライチェーン上のリスクを把握し、継続的な改善につなげるため、国内サプライヤーを対象に、人権、労働、環境、情報セキュリティ等に関するESGセルフチェックを実施しています。

取り組みの初年度にあたる2025年度は、国内サプライヤー158社を対象にESGセルフチェックを実施し、現在までに約7割の114社から回答を得ています。これにより、各社の取り組み状況や課題を把握することができました。また、回答内容を踏まえて2社を訪問し、課題認識や改善の方向性について意見交換を行いました。

評価結果に応じた主な対応は、以下のとおりです。

- **定期的なセルフチェックの更新**
- **追加質問やヒアリングによる実態の把握**
- **課題に応じた改善計画の策定依頼および進捗確認**
- **必要に応じた関係文書の提出依頼や個別訪問**

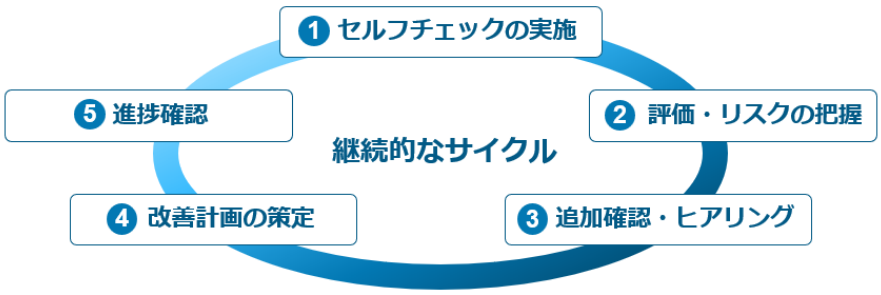


図:サプライヤー評価・改善支援サイクル

セルフチェックは、サプライヤーを一律に評価することを目的とするものではありません。回答内容を起点に各社の状況を確認し、環境・人権・コンプライアンス上のリスクを早期に把握したうえで、対話を重ねながら改善につなげ、安定した供給体制の維持に努めています。今後も評価結果に応じて、課題の把握から改善計画の策定、進捗確認までを継続的に実施していきます。

当社は引き続き、サステナビリティ委員会を中心に、自社の脱炭素化、人権尊重、責任ある調達を推進し、サプライヤーとの連携強化を図ります。これらの活動を通じて顧客からのESG要請に着実に応え、持続的な成長と企業価値の向上を目指してまいります。

● 総務本部長コメント

総務本部長

サステナビリティへの対応は、環境や人権への配慮といった社会的責任にとどまらず、事業競争力や安定供給を支える重要な経営課題であると考えています。近年、自動車業界では、脱炭素や人権への対応を含むサプライチェーン全体での取り組みに対する顧客からの要請が一層高まっています。

当社が重視しているのは、サプライヤーの皆さまに一方的な対応を求めるのではなく、課題や目標を共有し、ともに改善を進めることです。ESG対応や脱炭素化を通じてサプライチェーン全体の環境対応力と競争力を高め、お客様から信頼される調達・供給基盤を築いていきたいと考えています。また、これらの取り組みを通じて高めた競争力を、将来の成長分野への投資や新たな事業機会の獲得につなげていきます。

当社はコーポレートスローガン「INNOVATING COMFORT」のもと、モビリティ、人、地球が調和する「快適解」の創出を目指しています。その実現に向け、自社とサプライヤーの連携を深め、社会から信頼される事業活動を進めてまいります。

※本リリースに記載している数値は、特段の記載がない限り2025年度の実績値です。社内試算値を使用している場合は、対象範囲、比較基準、算出条件および基準時点を各数値に付記しています。
※本リリースに記載する目標、計画、将来見通し等は、2026年8月3日現在における当社の判断に基づくものであり、今後の事業環境その他の要因により変更となる可能性があります。

本件に関するお問い合わせ
サンデン株式会社　総務本部　広報･IR 担当
Tel：03-5828-5582　Email：sdhd.prcsr.jp@g-sanden.com　Web：https://www.sanden.co.jp/